

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

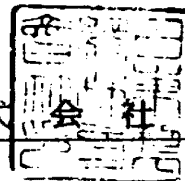
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年5月 1日
(第80期) { 至 昭和56年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月31日提出

会社名 日 東 製 網 株 式 会 社



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共41枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	1
	1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2. 資 本 金 の 推 移	1
	3. 株 式 の 総 数	1
	4. 株 式 の 状 況	1
	5. 1株当たり配当等の推移	2
	6. 株価及び株式売買高の推移	2
	7. 役員の略歴及び所有株式	3
	8. 従 業 員 の 状 況	7
第2	事 業 の 概 況	8
	1. 会社の目的及び事業の内容	8
	2. 経営上の重要な契約	9
第3	営 業 の 概 況	10
	1. 概 況	10
	2. 生 産 能 力	10
	3. 生 産 実 績	10
	4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
	5. 販 売 実 績	12
第4	設 備 の 状 況	13
	1. 設 備	13
	2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
	1. 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損 益 計 算 書	21
	製造原価明細書	24
	原価計算の方法	24
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	25
	(4) 附 属 明 細 表	25
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	33
	3. 資 金 繰 状 況	37
	4. そ の 他	38
第6	親会社及び子会社に関する事項	39
第7	株式事務の概要	39

監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3 年 3 月 中央大学法科卒業 昭和12年 7 月 司税官広島税務署長 昭和13年 8 月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7 月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5 月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5 月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	小 田 覚 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4 年 3 月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6 月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任 昭和37年 1 月 当社取締役就任 昭和47年 5 月 当社常務取締役就任 昭和53年 4 月 当社取締役 昭和54年 7 月 当社監査役就任(現任)	11千株
計			1,583千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項はない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男 子	108名	37.5才	14.1年	309,088円
	女 子	54	26.0	4.7	126,612
	計	162	33.7	10.9	248,263
工務その他職員	男 子	155	38.0	12.7	245,146
	女 子	664	31.5	7.9	120,533
	計	819	32.7	8.8	144,117
合 計		981	32.9	9.2	161,315

- (注)
- 1 平均給与月額は昭和55年5月1日から同56年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
 - 2 従業員数には臨時従業員を含みません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき重要な事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。

2 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第80期（昭和55年5月1日から、昭和56年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

